

平成 25 年度
決算説明資料

平成 26 年 10 月 8 日

総務関係

目

次

頁

1	姉妹友好都市との交流について	1
2	姉妹友好都市への出張経費について	2
3	市長及び副市長（助役）の海外出張について	3
4	南京市との交流再開に向けた働きかけについて	7
5	職員の海外出張について	8
6	名古屋市公館について	10
7	地域委員会について	11
8	「女性のための総合相談」と「男性相談」の相談内容について	20
9	男性相談の概要について	21
10	中部国際空港の利用状況の推移について	22
11	中京独立戦略本部会議等の開催実績について	23
12	指定都市市長会議における市長昼食会について	25
13	広報の効果測定について	26
14	行政職における係長級在職年数について	28
15	懲戒処分の推移について	29
16	分限処分の推移について	31
17	身体障害者・知的障害者の採用について	32
18	職員研修について	33
19	行政職における係長昇任選考の受験状況等について	38
20	主な公立大学附属病院における運営費交付金算定の考え方について	39
21	主な公立大学附属病院の経常損益の推移について	40
22	市立大学附属病院における更新時期を延期した医療機器について	41

1 姉妹友好都市との交流について

(1) 姉妹友好都市交流事業（南京友好都市提携35周年事業を除く）

予 算 額	決 算 額	決算額の内訳
千円	千円	千円
12,254	11,158	公式代表団派遣（ロサンゼルス市・メキシコ市） 4,895
		公式代表団派遣（トリノ市） 2,491
		ロサンゼルス交歓高校生の受入 910
		トリノ市代表団の受入 121
		その他 2,741

(2) 南京友好都市提携35周年事業

予 算 額	決 算 額	決算額の内訳
千円	千円	千円
11,105	3,192	名古屋デーの開催 0
		記念品の寄贈 0
		公式代表団の派遣 0
		文化交流祭の開催 1,789
		写真展の開催 452
		シスターシティ・フェスティバルの開催 714
		ピンバッジの製作 237

2 姉妹友好都市への出張経費について

区分	決 算 額	内 訳
ロサンゼルス市 メキシコ市	千円 4, 895	旅 費 2, 874 (979) 通 訳 770 借上車 771 その他 480
トリノ市	千円 2, 491	旅 費 1, 793 (435) 通 訳 290 借上車 238 その他 170

(注) 旅費の()内は、市長のみの金額

3 市長及び副市長（助役）の海外出張について

（1）平成16年度～平成20年度

年度	用 務	訪問都市	代表者
平成 16 年度	プラハの春国際音楽祭 ウィーン博物館との交流 姉妹都市提携に向けての協議	プラハ ウィーン トリノ	市 長
	姉妹都市提携45周年記念事業 公共交通施策調査	ロサンゼルス カルガリー	市 長
平成 17 年度	メキシコ市役所表敬訪問 ロサンゼルス市役所表敬訪問	メキシコ ロサンゼルス	塚 本 助 役
	姉妹都市提携25周年記念事業 フリーマントル港調査 バンコク市役所表敬訪問	シドニー パース バンコク	市 長
	大連市人民政府表敬訪問 南京市人民政府表敬訪問 上海市人民政府表敬訪問	大連 南京 上海	因 田 助 役
	トリノ冬季五輪開会式	トリノ	市 長
	ロサンゼルス市役所表敬訪問 ナショナルモール地区博物館調査 都市魅力向上に関する調査	ロサンゼルス ワシントン サンフランシスコ	塚 本 助 役
平成 18 年度	姉妹都市提携1周年記念事業 アントワープ港調査	トリノ アントワープ	市 長
	釜山港調査	釜山	市 長
	生物多様性国際市長会議	クリチバ	市 長

年度	用 務	訪問都市	代表者
平成 19 年度	南京市人民政府表敬訪問 2007中国大連・日本地方 サミット	南京 大連	塚 本 副市長
	ロサンゼルス市役所表敬訪問 ジェトロ・ニューヨーク事務所	ロサンゼルス ニューヨーク	因 田 副市長
	観光プロモーション	台北 高雄	因 田 副市長
	世界地方自治体連合済州世界総会	済州	山 田 副市長
	姉妹都市提携30周年記念事業 コスタリカ共和国大統領府表敬訪問	メキシコ サンホセ	市 長
	ウィーン博物館名古屋展開会式	ウィーン	市 長
	名古屋・ジロング湿地提携人的交 流事業	ジロング	山 田 副市長
平成 20 年度	都市における生物多様性&デザイ ン国際会議 生物多様性条約第9回締約国会議	エルフルト ボン	山 田 副市長
	生物多様性条約第9回締約国会議	ボン	市 長
	ボストン美術館調査 ロサンゼルス市役所表敬訪問 サンフランシスコ市役所表敬訪問	ボストン ロサンゼルス サンフランシスコ	因 田 副市長
	友好都市提携30周年記念事業 東北大学での特別講義 大連市人民政府表敬訪問	南京 瀋陽 大連	市 長

(2) 平成21年度～平成25年度

年度	用 務	訪問都市	代表者
平成 21 年度	エアポートセールス 姉妹都市提携50周年記念事業	アトランタ ロサンゼルス	市 長
	仁川広域市役所表敬訪問	仁川広域	山 田 副市長
	エアポートセールス シドニー市役所表敬訪問 ジロング市役所表敬訪問	ブリスベン メルボルン シドニー ジロング	大 西 副市長
	エアポートセールス 観光保全・健康配慮型都市交通に 関する都市フォーラム	パサイ マニラ マリキナ	山 田 副市長
平成 22 年度	上海万博名古屋市ウィーク オープニングセレモニー	上海	市 長
	上海万博名古屋市ウィーク ファイナルイベント 南京市人民政府表敬訪問	上海 南京	住 田 副市長
	ロサンゼルス市役所表敬訪問 メキシコ市役所表敬訪問	ロサンゼルス メキシコ	山 田 副市長
	エアポートセールス	釜山 ソウル	山 田 副市長
	愛知・名古屋国際ビジネス・アク セス・センター台湾ミッション	台北 高雄	大 西 副市長
	姉妹都市提携30周年記念事業 エアポートセールス	シドニー メルボルン ブリスベン	市 長

年度	用 務	訪問都市	代表者
平成 23 年度	エアポートセールス	アトランタ	住 田 副市長
	エアポートセールス 姉妹都市提携5周年記念事業 在ミラノ日本国総領事館	ヘルシンキ トリノ ミラノ	市 長
	観光プロモーション	上海 南京 蘇州	入 倉 副市長
	観光プロモーション	ソウル	入 倉 副市長
平成 24 年度	エアポートセールス	クアラルンプール	市 長
	エアポートセールス 姉妹都市提携35周年記念事業 ロサンゼルス市役所表敬訪問	アトランタ メキシコ ロサンゼルス	市 長
	姉妹マラソン提携調印式	シドニー	住 田 副市長
	生物多様性国際自治体会議	ハイデラバード	市 長
	エアポートセールス レゴランド・マレーシア調査	シンガポール ヌサジャヤ	入 倉 副市長
平成 25 年度	エアポートセールス ロサンゼルス市役所表敬訪問 メキシコ市役所表敬訪問	シカゴ ロサンゼルス メキシコ	市 長
	観光プロモーション	上海 広州	入 倉 副市長
	トリノ市役所表敬訪問 ジェトロ・ミラノ事務所	トリノ ミラノ	市 長

4 南京市との交流再開に向けた働きかけについて

区分	内容
市長	<p>平成24年2月 「いわゆる南京事件を巡る一連の報道について」という文書を市長定例記者会見において配布</p>
市長室	<p>平成24年度 南京市へのメール8回、電話4回</p> <p>平成25年度</p> <ul style="list-style-type: none">・国際交流課長が南京市訪問（7月、9月）・南京市へのメール35回、電話8回・名古屋市日本中国友好協会との連携による働きかけ

5 職員の海外出張について

所 属	出 張 先	人 数
市 長 室	アメリカ	1 人
	アメリカ・メキシコ	4
	中国（2件）	2
	イタリア（2件）	4
	オーストラリア	1
総 務 局	アメリカ	2
	マレーシア・ベトナム	2
市 民 経 済 局	シンガポール	1
	韓国（2件）	2
	台湾（4件）	6
	中国（4件）	5
	マレーシア	2
環 境 局	オーストラリア	2
	韓国	1
	ドイツ	1
	フランス	2
健 康 福 祉 局	オーストリア	1
住 宅 都 市 局	シンガポール・マレーシア	1
	フランス	3
緑 政 土 木 局	アメリカ	1
	メキシコ	1
千 種 区	台湾	1
市 会 事 務 局	アメリカ	1
	イギリス・ベルギー・オランダ	2
	イタリア・フランス・ドイツ	1

所 属	出 張 先	人 数
教 育 委 員 会	アメリカ (3件)	4
	イギリス (2件)	2
	オーストラリア (2件)	3
	カナダ	1
	ドイツ	1
	フィンランド	1
	フランス (2件)	3
	マレーシア	2
	マレーシア・シンガポール	2
上 下 水 道 局	モンゴル	1
	スリランカ (5件)	8
交 通 局	メキシコ (2件)	4
	フランス	1
病 院 局	アメリカ	2
	イタリア・アイルランド	1
	オーストリア	1
	オランダ	1
	韓国	1
	台湾	1
	ドイツ	3
	ノルウェー	1
	香港	1
	ロシア	1

(注) 人数については、市長及び副市長を除く。

6 名古屋市公館について

(1) 部屋別利用状況の推移

区分	平成24年度		平成25年度	
	利用日数	稼働率	利用日数	稼働率
レセプション ホー ル	日 116	% 46.2	日 116	% 46.4
特別会議室	56	22.3	51	20.4
小会議室	117	46.6	116	46.4
大会議室	64	25.5	66	26.4
貴賓室	4	1.6	2	0.8
応接室	19	7.6	9	3.6
和室	4	1.6	1	0.4
年間稼働日	251	—	250	—

(2) 国際交流展示室の見学者数

区分	平成24年度		平成25年度	
事前申込		人 326		人 380
内訳	小学校 保護司会 その他	97 11 218	小学校 都市美化功労者 その他	224 80 76
当日入室		2,120		1,394
合計		2,446		1,774

(3) 姉妹友好都市親善使節団歓迎レセプションの参加者数

平成18年度	平成25年度
人 174	人 154

(注) 平成19年度以降は市内ホテルで開催

区分	事業名	主な事業内容	実施主体	決算額
鳴子	鳴子ポータルサイト	インターネットを使った情報伝達を実施	実行委	千円 451
	合 計			2, 964
	高齢者健康生きがい事業			
	元気になる健康講座	健康講座や脳トレ・軽運動講座を開催		284
	健康ウォーキングルートの整備	ウォーキングマップを作成し、公園にルートサインを設置して、ウォーキング大会を実施	学区連	155
	近くで気楽にラジオ体操	身近なところで毎日ラジオ体操を実施		29
	男性の生きがい教室	料理や趣味の教室を開催		125
	災害時の自助・共助・減災力向上事業			
平針南	災害発生時行動マニュアルの作成	災害発生時にとるべき行動についてのマニュアルを作成		80
	災害総合マップの作成	危険個所、避難所等に係るマップの作成及び配布、説明会を実施	学区連	225
	災害時放送伝達設備の整備	災害に関する各種情報や伝達事項を放送する設備を整備		789
	防災・減災教室や映画会の開催	災害に関する学習会を開催		36
	子どもの安全安心環境づくり事業			
	通学路の整備	路側帯のカラー舗装化を実施	市	844

区分	事業名	主な事業内容	実施主体	決算額
平針南	安全安心課題マップの作成と「親と子の安全安心教室」「子育て教室」	子どもの成長・発達の障害となる危険要因に関するマップや記録集を作成し、これを活用した教室を開催	学区連	千円 137
	子どもを守る住民ネットワーク活動の推進	住民の支援体制と活動の充実のための連絡会議を設置		8
夢をつなげる交流事業				
平針南	挨拶がこだまする地域づくり	あいさつ標語とポスターの掲示による挨拶運動の拡大	学区連	35
	細口池生きもの復活作戦	団体を結成し、生物の調査などを実施		73
	子どもまつり	幼児から中学生までが参加する祭りを開催		131
	ホームページとブログの開設	インターネットを使った情報伝達を実施		43
	合 計			2,994

(注) 実施主体 実行委：実行委員会等、学区連：学区連絡協議会等、市：名古屋市

(2) 地域予算事業の成果と課題

ア 成果と考えられる点

- ・河川や池の自然観察会や生きもの調査を実施したり、地域の伝統芸能である神楽の太鼓体験会を開催した事例のほか、学区の将来の方向性を示す「まちづくり構想」を作成した事例があるなど、住民の新しい視点が加わり、市が実施する事業とは異なる視点からの取り組みを行うことができた。
- ・災害時等における高齢者の避難のために地域予算事業で配備した車いすを活用した防災訓練を実施したり、地域予算事業で組織した防犯パトロール隊と学区の防犯委員とが連携したパトロールを実施した事例があるなど、安心・安全・快適まちづくり活動を中心とした従来からの学区の活動を地域予算事業として取り組むことによって、各活動の充実・強化が図られた。
- ・地域委員会の活動をきっかけに、これまで地域活動に参加していなかった住民がボランティアとして事業に参加したり、新たな地域団体を設立した事例があるなど、新たな担い手の発掘につながった。
- ・地域予算事業を実施するにあたって、企業・商工団体、NPO・ボランティア団体、学校、行政機関などとの連携が見られ、地域団体の活動の活性化や地域が一丸となって事業に取り組む機運の醸成につながった。

イ 課題と考えられる点

- ・事業の運営が限られた人に集中していた事例も一部に見られたため、事業への参加者が運営面にも主体的に関わるなど、協力者を増やすことが、住民同士の交流をより一層促進するためにも必要である。また、地域で人材を育むための活動に発展させていくことが期待される。
- ・当初の計画ほど参加者が集まらなかった事例も一部に見られたことから、事業実施の趣旨や目的を踏まえて、広報の時期や内容を工夫するほか、事業への参加の働きかけを工夫していく必要がある。
- ・住民同士の交流や地域の安心・安全の確保を目指す取り組みなどは、終わりのあるものではないため、一過性の活動に終わらせるのではなく、住民が主体となった取り組みを継続していく必要がある。

(3) 地域予算で購入した主な物品の使用状況

区分	購入年度	物品名	使用状況
江西	平成22年度	電動自転車（3台）	防犯パトロールで使用
	平成23年度	投光機（1台）	自主防災訓練で使用するほか、月一回点検を実施
豊治	平成22年度 平成23年度	発電機（12台）	各自治会で実施されている防災訓練等で使用
	平成23年度	救命ボート（5艘）	
小幡	平成23年度	運動器具・健康管理機器（5台）	コミュニティセンター利用者が健康管理のため使用
貴船	平成22年度	簡易防災無線機（12台）	自主防災訓練のほか、月一回の定期訓練等で使用
表山	平成22年度	炊き出し用具（2セット）	自主防災訓練で点検及び使用方法の確認を実施
		発電機（1台）	
	平成23年度	講習会用映像機器（一式）	自主防災訓練で使用

(4) 平成24年2月定例会における第1号議案（一般会計予算）に対する附帯決議

ア 附帯決議の内容

地域委員会のモデル実施の募集地域については、1区2地域は目標とするのではなく、あくまで募集の上限として位置づけること。また、あくまでも地域の自主的な申請に基づく手上げ方式によるとの趣旨を、学区連絡協議会や区役所を含む本市組織全体において明確に説明するとともに、制度の周知にあたっては、本庁職員で行うなど、区役所職員の関与は最小限とすること。

イ 提出会派

減税日本、自民党、公明党、民主党の4会派共同

ウ 議案および附帯決議に対する賛否

(ア) 総務環境委員会における各会派の意向

減税日本：原案賛成、附帯決議賛成
自民党：原案賛成、附帯決議賛成
公明党：原案賛成、附帯決議賛成
民主党：原案賛成、附帯決議賛成
日本共産党：原案反対、附帯決議反対

(イ) 本会議における各議員の賛否

〔「附帯決議を付し原案どおり可決すべき」との委員長報告に対する賛否〕

減税日本：26人が賛成、1人欠席
自民党：全員が賛成
公明党：全員が賛成
民主党：全員が賛成
日本共産党：全員が反対

(5) モデル地域の決定に至る経過

時 期	内 容
平成24年 4月26日～5月22日	地域団体代表者への説明・周知
5月 1日	モデル地域の募集開始 (各区2地域上限とし32地域)
5月12日～5月30日	市民への制度説明会 (22回)
5月14日～6月28日	学区連絡協議会等への個別説明会 (19回)
6月29日	モデル地域の募集締切 (7区7地域の応募)
7月 2日	モデル地域の決定 (7区7地域)

8 「女性のための総合相談」と「男性相談」の相談内容について

(1) 女性のための総合相談

区分	件 数	割 合
夫 婦	1, 039 件	29. 6 %
暴 力 (うちDV)	1, 021 (889)	29. 1 (25. 4) %
こ こ ろ	498	14. 2 %
家族・親族	437	12. 5 %
仕 事	45	1. 3 %
そ の 他	466	13. 3 %
合 計	3, 506	100. 0 %

(2) 男性相談

区分	件 数	割 合
夫 婦	23 件	28. 8 %
暴 力 (うちDV)	8 (6)	10. 0 (7. 5) %
こ こ ろ	2	2. 5 %
家族・親族	25	31. 3 %
仕 事	2	2. 5 %
そ の 他	20	25. 0 %
合 計	80	100. 0 %

(注) 小数点以下第2位を四捨五入したため、合計と一致しない。

9 男性相談の概要について

(1) 事業内容

家族や仕事、人間関係についての男性専用の電話相談を実施し、男性の専門相談員が、相談者の気持ちを受けとめるとともに課題の把握に努めるもの

(2) 相談日時

毎月第2・第3木曜日 午後6時から午後8時

毎月第4日曜日 午前10時から正午

(祝日・年末年始を除く)

10 中部国際空港の利用状況の推移について

(1) 旅客数、貨物取扱量

区分		平成24年度	平成25年度
旅客数	国際線	万人 約 449	万人 約 446
	国内線	約 472	約 540
	合計	約 921	約 987
貨物取扱量	国際線	万トン 約 10	万トン 約 14
	国内線	約 2	約 3
	合計	約 13	約 17

(注) 単位未満を切り捨てたため、合計と一致しない場合がある。

(2) 便数

区分		平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
国際線	旅客便	便／週 286	便／週 297
	貨物便	12	28
	合計	298	325
国内線	旅客便	便／日 71	便／日 75
	貨物便	0	0
	合計	71	75

(3) 就航都市数

区分		平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
国際線	旅客便	都市 26	都市 27
	貨物便	3	7
国内線	旅客便	17	18
	貨物便	0	0

11 中京独立戦略本部会議等の開催実績について

(1) 本部会議及び分科会の開催実績

区分	開催年月日	内 容
第 1 回 本部会議	平成 24 年 2月 9 日	議題：世界と闘えるアイチ・ナゴヤに向けた主要課題について（自由討議）
第 2 回 本部会議	平成 24 年 3月 30 日	議題：世界と闘える愛知・名古屋に向けた課題・論点について ・中京都の実現に向け、4つの政策分野として産業活力、都市基盤・防災、魅力創造・発信、若者・女性の取り組みイメージを提示
第 3 回 本部会議	平成 25 年 2月 19 日	議題：中京都のあり方について ・行政体制に係る河村市長私案を提示
第 4 回 本部会議	平成 25 年 10月 21 日	議題：中京都のあり方について ・行政体制に係る大村知事私案を提示 ・4つの分科会を設置することに合意
若 者 ・ 女 性 分 科 会	平成 26 年 1月 21 日	キャリア教育 子育て支援
都市基盤 ・ 防 災 分 科 会	平成 26 年 2月 13 日	リニインパクト 防災対策（ハード・ソフト両面）
産業活力 分 科 会	平成 26 年 2月 13 日	モノづくり人材 次世代産業
魅 力 創 造・発信 分 科 会	平成 26 年 2月 18 日	ブランド確立 広域観光推進
第 5 回 本部会議	平成 26 年 3月 25 日	議題：中京都構想の推進に向けて ・これまでの議論の取りまとめと今後の取組方向についての県・市による協議・調整の継続

(2) 予算額及び決算額

年 度	予算額 千円	決算額 千円	内 容
平成23年度	8, 000	201	・第1回本部会議開催経費
平成24年度	6, 000	270	・第3回本部会議開催経費
平成25年度	1, 000	354	・第5回本部会議開催経費 ・都市基盤・防災分科会開催経費 ・魅力創造・発信分科会開催経費

12 指定都市市長会議における市長昼食会について

開催日	場所 (会場)	メニュー	単価(税・サービス料込)
平成25年 5月29日	神戸 (神戸ポート ピアホテル)	割子弁当	円 2,887
平成25年 7月24日	東京 (ホテルニュー オータニ)	割子弁当	円 3,465
平成25年 12月16日	東京 (都市センター ホテル)	割子弁当	円 2,887

13 広報の効果測定について

(1) 広報なごや

ア 市政アンケート

区分	平成24年度	平成25年度
市の事業・行事を広報なごやから知る人	% 79.5	% 81.1
広報なごやを読む頻度 「毎月」「ほとんど毎月」「ときどき」	82.4	82.7
全体の印象 「非常にわかりやすい」 「どちらかと言えばわかりやすい」	65.0	67.4

(2) テレビ広報

ア 市政アンケート

区分	平成24年度	平成25年度
市の事業・行事を市政広報テレビ番組から知る人	% 9.0	% 8.8
テレビ番組を見たことのある人の割合	市施策等紹介番組 「知っ得！なごや」 20.2	20.7
	市施設・行催事等紹介番組 平成24年度 「新・おもてなし隊なごや」 平成25年度 「名古屋しゃちほこ学園」 24.7	5.0

イ 平均視聴率

区分	平成24年度	平成25年度
市施策等紹介番組「知っ得！なごや」	% 7.1	% 5.2
市施設・行催事等紹介番組 平成24年度 「新・おもてなし隊なごや」 平成25年度 「名古屋しゃちほこ学園」	6.4	6.9 〔うち再放送 0.9〕

(3) ラジオ広報
ア 市政アンケート

区分	平成24年度	平成25年度
市の事業・行事を市政広報ラジオ番組から知る人	% 3. 1	% 2. 5
ラジオ番組を聴いたことのある人の割合	FM 「I LOVE NAGOYA!」 2. 9	2. 6
	AM 「名古屋市だより」 10. 1	9. 7

イ 平均聴取率

区分	平成24年度	平成25年度
FM 「I LOVE NAGOYA!」	% 3. 1	% 3. 4
AM 「名古屋市だより」	3. 0	2. 7

14 行政職における係長級在職年数について

都市名	在職年数				
	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	合計
横浜市	人 1,085	人 475	人 81	人 31	人 1,672
大阪市	1,436	972	410	45	2,863
名古屋市	610	346	228	87	1,271

- (注) 1 平成25年4月1日現在
 2 各都市とともに市長事務部局における職員数を計上
 3 横浜市については、係長級の1段階上位の職として課長補佐級があり、さらにその1段階上位の職として課長級（管理職）がある。
 4 大阪市については、係長級の1段階上位の職として課長代理級（管理職）があり、さらにその1段階上位の職として課長級（管理職）がある。

15 懲戒処分の推移について

年度	処分内容	人数	主な処分事由
平成 21 年度	免職	人 1 1	公金横領、強盗、詐欺、覚せい剤所持
	停職	5	地下鉄運転前アルコール検知、横領、痴漢
	減給	2 3	不適正な会計処理
	戒告	6	不適正な会計処理、交通事故
	合計	4 5	—
平成 22 年度	免職	6	公金横領、強制わいせつ、覚せい剤使用
	停職	1 0	地下鉄運転前アルコール検知、不適正な会計処理、傷害、盜撮
	減給	3 5	不適正な会計処理、交通事故
	戒告	2	小学校での失火
	合計	5 3	—
平成 23 年度	免職	2	交通死亡事故、覚せい剤使用
	停職	5	運転免許証失効中の市バス運転、飲酒運転、窃盗
	減給	3	不適正な事故処理、交通事故
	戒告	9	速度超過、体罰、不適正な会計処理、暴行
	合計	1 9	—

年度	処分内容	人数	主な処分事由
平成 24 年度	免職	人 4	無免許飲酒運転、覚せい剤所持、盜撮
	停職	10	市バス運転中の携帯電話使用、盜撮、未成年に対するわいせつ行為、窃盗
	減給	0	—
	戒告	5	個人情報紛失、体罰、速度超過
	合計	19	—
平成 25 年度	免職	4	嘱託員不正採用、未成年に対するわいせつ行為、飲酒運転による交通事故
	停職	8	生活保護費の不適正管理、嘱託員不正採用、窃盗、盜撮
	減給	1	占有離脱物横領
	戒告	2	個人情報紛失、速度超過
	合計	15	—

16 分限処分の推移について

年度	処分の事由	免職	休職	合計
平成 21 年度	心身の故障	人 —	人 457	人 457
平成 22 年度	心身の故障	3	406	411
	刑事事件起訴	—	1	
	助産師免許取得に 向けた通学	—	1	
平成 23 年度	心身の故障	—	390	391
	行方不明	1	—	
平成 24 年度	心身の故障	1	383	387
	刑事事件起訴	—	2	
	助産師免許取得に 向けた通学	—	1	
平成 25 年度	心身の故障	5	385	390

17 身体障害者・知的障害者の採用について

区分	平成24年度		平成25年度	
	正規職員	嘱託員	正規職員	嘱託員
身体障害者	人 6 (356)	人 15 (51)	人 19 (368)	人 18 (58)
知的障害者	0 (5)	4 (11)	0 (5)	18 (23)

(注) () 内は各年度6月1日の現在員

18 職員研修について

(1) 区別別決算額の推移

区 分	平成24年度	平成25年度
基 本 研 修	千円 12,288	千円 7,309
ジャンプアップ研修	2,415	2,339
派 遣 研 修	436	490
講 演 会	1,333	392
リーダー養成研修	854	2,424
自 己 啓 発 支 援	15	105
所 属 別 研 修	—	—
合 計	17,341	13,059

(注) 所属別研修は、各局区室研修担当課主催で実施

(2) 研修一覧

ア 基本研修

研修名	対象者	参加者数
新規採用者	新規採用職員	人 2,807
新規ワークシェア 任期付職員	新たにワークシェアリングによる臨時的任用職員及び任期付職員になった職員	30
2年目職員	採用2年目の職員	500
3年目職員	採用3年目の職員	279
中堅職員（3級）	新たに3級に昇格した職員	198
主任・技能主任（4級）	4級に昇格予定の職員	423
55歳職員	5年後に定年退職予定の職員	217
新任副係長	新たに副係長に昇格した職員	53
係長有資格者 (1年目) ※1コースを選択	新規採用者研修リーダー	99
	さわやかマナ一向上リーダー養成	45
	人権指導者養成	37
	短期企業派遣	4
	NPO派遣	14
新任係長	係長級昇任者	241
新任課長	課長級昇任者	160
新任部長	部長級昇任者	49

(注) 新規採用者研修の参加者数は前期(2回)、中期(2回)、後期(1回)の延べ人数

イ ジャンプアップ研修

研修名	対象者	参加者数
窓口説明力練成講座		人 46
プレゼンテーション講座		89
市民要望応対実践講座		41
アサーティブコミュニケーション実践講座	採用2年目以降の職員のうち、人材育成責任者（部長級）の推薦を受けた者	94
ワークショップ実践講座		42
タイムマネジメント講座	※推薦者多数の場合は選考	133
P D C Aサイクル実践講座		41
折衝・調整力向上講座		47
政策形成講座		36
育児休業者職場復帰支援	育児休業から復帰した職員	116
ワーク・ライフ・バランス推進	男性職員	47
かいぜんサポート講座	業務改善に関する研修の開催を希望する所属の職員	93

ウ 派遣研修

研修名	対象者	参加者数
自治大学校派遣	係長級の職員	人 1
企業派遣	短期企業派遣 採用2年目以降の職員	3
	前年度に係長昇任選考に合格した職員（再掲）	4
N P O派遣	長期企業派遣 採用3年目以降の職員	1
	採用2年目以降の職員 前年度に係長昇任選考に合格した職員（再掲）	9 14
キャリアアップ推進	係長級の行政職女性職員	1
法制実務（衆議院法制局派遣）	採用3年目以降の職員	1
愛知県派遣	採用3年目以降の職員	1

(注) 所属より推薦された職員の中から選考

工 講演会

研修名	対象者	参加者数
職員講演会	所属より推薦を受けた職員	人 1,091

(注) 東日本大震災被災地派遣職員報告会（総務局総合調整部総合調整室と共に実施）の参加者数を含む。

オ リーダー養成研修

研修名	対象者	参加者数
公務員倫理研修指導者養成	各局区室の監理主幹及び監理主査	人 32
新規採用者サポートー養成	新規採用職員が配属された所属の先輩職員	109
新規採用者研修リーダー(再掲)		99
さわやかマナー向上リーダー養成(再掲)	前年度に係長昇任選考に合格した職員	45
人権指導者養成(再掲)		37
人権指導者研究会	人権指導者養成研修修了者	125

力 自己啓発支援

研修名	対象者	参加者数
通信講座	受講希望職員	人 42
通学 講座	英会話	受講希望職員 4
	地方自治法・地方公務員法	受講希望職員 31
	手話	採用2年目以降の受講希望職員 7
TOEIC受験	受験希望職員	49
オープンサロン	参加希望職員	145

(注) 「オープンサロン」とは、職員が他所属の職員と出会い、1つのテーマについて語り合い、お互いの視野や価値観を広げ、高め合うことを目的として行う、勤務時間外に実施する自己啓発活動

キ 所属別研修

研修名	対象者	参加者数
さわやかマナー		人
公務員倫理		
人権		
次世代育成支援		
実務 (パソコンなど実務に関するもの)	各所属で決定	18,687

(注) 各局区室研修担当課主催で実施する研修

19 行政職における係長昇任選考の受験状況等について

区分		職員数	受験者数	合格者数
平成24年度	男性	人 7, 692	人 582	人 133
	女性	2, 620	70	14
	合計	10, 312	652	147
平成25年度	男性	7, 614	590	142
	女性	2, 736	59	18
	合計	10, 350	649	160

(注) 職員数は各年度4月1日現在

20 主な公立大学附属病院における運営費交付金算定の考え方について

都市名	内 容
横浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・民間病院と同様の医療は、民間病院への補助等に準拠する。 ・市立病院等が果たすべき役割として実施しているものは、事業の役割を客観的に把握した上で、実施する。 ・公営企業の性格上市立病院に一般会計から繰り入れられているもの等については、同様に国の定める基準等に準拠する。 ・教育・研究など大学病院の特性については、積算の考え方を明確化する。
大阪市	<ul style="list-style-type: none"> ・非裁量経費 病院経営上の裁量の範囲がほとんどない経費 ・裁量経費 公的病院として担うべき医療のうち、これに伴う収入であることのできない経費 ・公債費負担額 病院の建設改良費 以上を総務省の繰出基準に準じて一般会計負担分として算定 ・教職員の退職手当
名古屋市	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の退職手当 定年退職見込及び普通退職の過去3年間の実績により積算 ・医療機器リース料 名古屋市から承継した15,000千円以上の医療機器に係るリース料の2分の1

(注) 中期計画に定められた運営費交付金の考え方を掲載

(参考)

病院局	総務省の繰出基準にしたがって繰入を受けている。
-----	-------------------------

21 主な公立大学附属病院の経常損益の推移について

都市名 及び病床数	区分	平成24年度	平成25年度
横浜市 1,380床	経常費用	百万円 49,269	百万円 50,524
	経常収益	49,955	50,993
	運営費交付金	3,504	3,247
	経常損益	686	469
大阪市 980床	経常費用	29,410	30,246
	経常収益	31,821	32,185
	運営費交付金	2,423	2,371
	経常損益	2,412	1,939
名古屋市 808床	経常費用	23,270 (22,855)	24,218 (24,002)
	経常収益	23,222 (22,807)	24,113 (23,897)
	運営費交付金	731 (316)	650 (434)
	経常損益	△49	△105

- (注) 1 病床数は平成25年4月1日時点の許可病床数
 2 横浜市は附属病院とセンター病院の合計
 3 名古屋市の()内は「タイムスタディ」を除いた額
 4 端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

22 市立大学附属病院における更新時期を延期した医療機器について

(1) 更新時期の考え方

税法上の法定耐用年数を経過した時点で更新

(2) 更新時期を延期した医療機器

更新必要数	物件価格
台	百万円
257	2,536

(3) 主な機器

機器名	物件価格	診療内容
放射線治療装置 (リニアック) 一式	百万円 350	がんの治療に用いられる。低侵襲で広い範囲に照射することができる。周辺の正常な組織への放射線の影響も少ない。
体外式衝撃波結石破碎装置	66	尿路結石の治療に用いられる。筋肉や他の組織を傷つけることなく、結石のみを碎くことができる。
ナビゲーションシステム	50	脳の手術の際に術前に撮影したMRI画像をもとに腫瘍の場所を正確に示す機器
I C U用人工呼吸器一式	48	自発呼吸が困難な重症患者の呼吸管理を行う機器
手術室用全身麻酔器一式	36	全身麻酔を用いる手術の際に、必要な酸素を供給し、患者の容態を管理する機器
母体胎児管理システム	35	出産の際のモニタリングを行う。周産期医療に欠かせない機器
個人用透析装置	32	腎臓の替わりに血液をろ過することにより、血液の浄化を行う機器

(参考) 市立大学附属病院における第二期中期計画策定時に想定できなかった収支悪化要因について

項 目	影 響 額
診 療 報 酬 改 定	298 百万円
消 費 税 増 税	61
光 熱 費 の 高 謙	146
合 計	505

(注) 市立大学における平成26年度見込み